

新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画

申請事業名(主)	コロナ差別による社会の分断を克服せよ!
申請事業名(副) ※任意	差別に打ち勝つ方法を子どもたちと創ろう

入力数 主 19 字 副 19 字

申請資金分配団体名	一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会							
休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input type="checkbox"/>	なし
	<input type="checkbox"/>	第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

実施時期	2021年 1月 ~ 2022年 3月	事業対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ( )	事業対象者: (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	新型コロナウイルス感染症により生じた差別・偏見等により、地域社会の分断が危惧される地域・エリアと、その子どもたち(主な対象は小学生/学校や学童保育施設を通して)	事業対象者人数	5 地域合計300-500人
------	---------------------	--------	---	---------------------------------------	--	---------	----------------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	全国のキャリア教育コーディネーターの活動を促進し、さらに教育に関心のある人、企業、団体等、学校、行政機関等とのネットワークを構築することを通して、関わる全ての人に多様な学びの機会を創出することを目的に設立。子どもと大人と地域が繋がり、双方向に学び合うことによる社会全体の脆弱性の克服を目指している。
(2)申請団体の概要・事業内容等	キャリア教育コーディネーターの育成・認定を軸としながら、学校でのキャリア教育を中心に、地域社会・産業界などをむすびつけるため、以下のような多様な価値観と出会う学びの機会づくりの支援を行っている。 (1) 多様な大人に出会える職業人講話支援 (2) 企業の教育資源を活かした出前授業づくり (3) PBL(Project-Based-Learning)プログラム実践支援

入力数 (1) 149 字 (2) 181 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	自粛・マスク警察など、いき過ぎた同調圧力が新型コロナウイルス感染症によって生まれている。自由や多様性を認めない社会が新しい偏見と差別を生みだせ、人間関係や地域社会を分断し始めている。今や、感染者・濃厚接触者、医療従事者・社会福祉施設などのエッセンシャルワーカー、さらにその家族への差別は大きな社会問題だ。例えば法務省人権擁護局の資料では「娘が勤務する病院を受診した人の感染が判明した。これを知った私の勤務先の上司が、私に出動しないように言っている」あるいは、感染者の方が「新型コロナウイルスに感染したことが、報道等を通じて家主に知られ、居住している賃貸住宅からの即時退去を求められた」など、基本的な人権さえ守られない事例が報告されている。このような差別・偏見は明らかに喫緊の重要課題である。現在、行政機関によるメッセージの発信、相談窓口の設置・ネットパトロールなどが行われているものの、依然として類似事象は後を絶たない。解決には行政機関による施策や法整備だけではなく、人々の意識を変えていく、身近な生活に根ざした活動が必要である。差別・誹謗中傷は、若い世代よりも40代以上による噂話の拡散によって生まれるケースも多く、固定観念や、既成感の強い大人世代が、差別や偏見を助長する傾向(三重県の報告)が指摘されている。大人に直接改善を促すのではなく、柔軟な思考をもつ子どもたちが、今起こる事実や差別をなくす方法などを学び、自ら考え、発信し、親や大人へ伝えていく機会を作る活動は、解決策の一つと言える。これからの未来を担う子どもたちが「自らが考え、行動できる」人として成長することは、差別と偏見のない社会の実現には必要不可欠である。心ない大人の影響で子どもたちが自ら考える力を喪失(思考停止)しかねない現在の状況。その状況を打破することは、早急にそして忍耐強く取り組むべき社会課題と言える。
--------------------------	---

入力数 799 字

III.申請事業

<b>(1)申請事業の概要</b>
<p>コロナ差別による社会の分断の克服方法を課題解決型学習（以下PBL）の手法を用いて構築する。学外（学童保育など）で行うPBLは、全世代が有機的に関われる新しい事業であり、「生きた素材による教育プログラム」という大きな財産を学校現場にも還元できる事業である。子どもたちを中心に「課題の明確化、問題点の徹底理解、解決策の模索、実践」を繰り返すことで、差別・偏見の克服を目指す。ポスター・動画・WEBサイトなど、予想される成果発信に加え、子どもたちの柔軟な創造力を引き出し、そこで生まれた発想をスピーディーに実践する。全世代が学びながら関わることで、答えのない問題に取り組み答えを導ける力強い社会を作る。</p>

入力数 298 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
・プログラム開発/教材開発	～2021年5月
・地域の企業等協力機関の開拓	～2021年5月
・地域の学校との関係構築	～2021年5月
・参加者募集/募集のためのメディア開発	2021年6月～8月
・活動の伴走支援	2021年8月～2022年1月
・成果発表会	2022年2月～3月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
・月1回程度の実施状況の確認と助言（プログラム開発支援、運営ノウハウの共有など）	2021年8月～2022年1月
・情報発信および共有のためのWEBサイト作成（参画団体一覧、プログラム一覧、支援人材バンク、各地の活動レポートなど）	2021年8月～2022年1月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
(1)全国で、より多くの対象者が活動に参加できる状態を作っている	(1)-1実行団体数 (1)-2参加者数	(1)-1採択団体数 (1)-2実行団体からの報告書提出	(1)-1：5団体 (1)-2：述べ人数300-500人	(1)-1：2021年2月 (1)-2：2022年3月
(2)公開した情報が有効に活用されている	(1)-3小学生によるメディア数 (1)-4プログラム数 (2)-1WEBサイトPV	(1)-3実行団体からの報告書提出 (1)-4実行団体からの報告書提出 (2)-1PVの把握	(1)-3：20件以上 (1)-4：5プログラム (2)-1：年間100,000PV	(1)-3：2022年3月 (1)-4：2022年3月 (2)-1：2022年3月

<b>(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</b>
<p>(1) 当該地域の保護者・住民の差別意識が低くなっていること（理解が深まっていること）                  (2) 当該地域の保護者・住民のコミュニケーション（対面に限らない）が多くなっていること                  (3) 活動に参加した小学生の「課題発見力」「解決力」「行動力」が高まっており、自己肯定感が高まっていること</p>

入力数 140 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5 団体	(2) 1 実行団体当たり助成金額	990万円
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>・申請が見込まれる実行団体候補数：10～15 団体                  ・当協議会の社員団体への案内、各地域でキャリア教育や教育支援に取り組むNPO、学童保育等への案内を行う。                  （直接メール、当協議会WEBサイト上での告知、Facebookページでの告知）</p>		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>(1) 審査方法：事業計画書および予算計画書の提出・面談                  (2) 審査スケジュール：2022年2月～募集 → 3月初旬応募締め切り → 3月末決定 → 4月～事業開始                  (3) 審査員構成：3～4名程度（学校教育・社会教育に関する専門家、教員、学童保育の実践者など）                  (4) 留意点：主に小学生を対象としたワークショップ運営、授業運営の実績があること（内容はキャリア教育に限定しない）。また、地域特性や地域社会との関係性が重視される内容となるため、地域密着型で活動できること、地域社会との強固なコネクションを持っていることを重視する。</p>		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>●統括責任者（1人）：事業全体の統括責任者（実行団体のプロジェクトオフィサーも兼ねる）</li> <li>●プロジェクトオフィサー（4人）：実行団体のプログラムへのアドバイス、地域での関係構築支援など、活動の支援を行う</li> <li>●コンテンツ企画（1人）：全国共通のコンテンツ共有のためのWEBサイト構築、コンテンツ開発など</li> <li>●経理責任者（1人）：支払い管理・報告書の作成など</li> </ul>
(2)他団体との連携体制	なし
(3)想定されるリスクと管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>●感染症対策：対面でのワークショップの開催可能性があるため、実行団体共通のガイドラインを作成の上で対策を徹底する。</li> <li>●個人情報の管理：子ども・保護者、関わる関係者の個人情報は、当協議会の個人情報保護規定に則って管理を行う。</li> </ul>

VI.関連する主な実績

<b>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</b>				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②その他、助成金等の分配の実績				
<p>・2011年度 中小企業庁・日本商工会議所「中小企業の魅力発見・発信事業」中小企業と各地域の大学などの接点を強化することを目的に、公募により全国11地域に11社の実行団体を選定。弊社が中核機関として、カリキュラム・教材化・広報・新規開拓（サテライト事業実施／成果事例集の作成）を行い、約40の大学においてプログラムを実施。事業規模：約9100万円          実行団体一部抜粋：株式会社 クオリティ・オブ・ライフ・株式会社 講談社・一般社団法人 首都圏産業活性化協会・株式会社 帝国データバンク・愛媛県中小企業家同友会など</p> <p>・2017年度 宮城県「キャリア教育推進事業」宮城県内におけるキャリア教育の状況を地域産業施策の観点から整理検証し、小学校、中学校、高等学校、大学の生徒・学生に対し、職業観の醸成や地域に対する理解を深めるための効果的なキャリア教育プログラムを検討・実施・効果検証を行うことを目的に、公募により4社の実校団体を選定、事業規模：約2000万円。</p>				
<b>(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績</b>				
<p>【基幹事業】キャリア教育コーディネーター育成における新規育成機関の養成・認定事業          【地域・学校におけるキャリア教育事業の推進体制構築支援】都立高校生の社会的・職業的自立支援プログラム事業（2012年度）沖縄県高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業（2013・2014年度）京都府「未来の担い手育成プログラム」運営支援（2019年度）          【企業の巻き込み・体制構築支援】株式会社マイナビ「キャリア甲子園」運営支援（2017年度～）日経デュケーションチャレンジ2018 運営支援（2018年度～）          【普及啓発活動】キャリア教育連携推進シンポジウム（経済産業省・文部科学省・厚生労働省主催）運営支援（2011年度～）キャリア教育アワード表彰制度（経済産業省）の公募・審査に関する手続き支援（2011年度～）</p>				